

「留学生 100 万人計画」の「100 万人」はどこから？

－教育再生会議第三分科会（教育再生分科会）第 9 回議事録について－

財団法人アジア学生文化協会 留学生メールニュース編集部

総理府に設置された教育再生会議の 4 月 18 日第三分科会第 9 回会議で留学生問題について議論され「留学生 100 万人計画」が突然議題に上った。翌日の朝刊各紙には、5 月に出される第 2 次報告に盛り込む方向であるとして「外国大学との単位互換」「日本語試験を一元化」「英語による授業」「留学生宿舍の整備大学」を促進するなどの記事が載った。大学の国際化や国際競争力について、それまでの会議の議論では教育の質保証の問題とともに多く語られているが、それは日本の大学のさらなる質の低下に対する危惧として取上げられる話題であり、委員の多くが現在の大学教育への危機を感じているという文脈での議論が中心であった。

ここで、基本的な数字を確認しておきたい。

1. 日本の高等教育機関の学生数は、大学・大学院・高専・専門学校まで合わせ約 **350 万人**である。
(2006 年 5 月 1 日 文科省統計)
2. 2006 年の日本の 18 歳人口は約 **133 万人**である。同年の高等教育への入学者は大学・大学院 60 万人、短大 9 万人、高専 1 万人、専門学校 36 万人で合計約 **106 万人**である。
3. 2008 年以降、2020 年まで日本の 18 才人口は **120 万人**弱で推移すると推計されている。(国立社会保障・人口問題研究所)
4. 1983 年に 1 万人からスタートした「留学生 10 万人計画」は **20 年かけて、2003 年に 10 万人**に達した。**年平均 4500 人**ずつ増加したことになる。2006 年の留学生数は 11 万 7 千人である。
5. 米国の留学生数は 63 万人 (2006 年)、豪州 14 万人 (2003 年)、英国 24 万人 (2001 年)である。実は「留学生 10 万人計画」の目標としたフランスは 1983 年当時の 12 万人であったが 2002 年でも 18 万人に留まっており殆ど増加していない。

さて、このような数字を見渡しつつ、18 年後の 2025 年に日本の受入れ留学生数を「100 万人」にするという話に戻れば、これがいかに壮大な計画であるか理解できるだろう。それでも「10 万人計画」の時は「フランス並み」という具体的な根拠、目標があった。「100 万人」は現在の留学潮流の中心である英語圏の米国、英国、オーストラリアを全て足してようやく到達する数である。どこからこの 100 万人という数字がはじき出されたものか、その根拠を是非示してもらいたい。なにしろ、これから倍々ゲームのように毎年 5 万人ずつ留学生を純増させていくことになるのだから。さらに本質を言えば、これは相手のある話で、日本の高等教育が世界を凌駕する「価値ある商品」となりうるか、また、世界を相手に経営戦略が展開できるのかという問題である。

官邸主導で大きな目的に向かって積極的な数値目標を掲げ、未来の国家を構想し、長期的に予算投入するという方向に異を唱えるものではない。留学生の受け入れが、長期的に日本と世界の相互理解や経済発展に大きく貢献するという事実、また、受入れ留学生数が一つの国力のバロメータともなるということも否定しない。しかし、この議事録概要の後段で赤裸々に語られる、日本の「大学の質の低下」や「学生の学力レベルの低下」にどう対処すべきか、という論議が極めて現実的であるが故に、そのギャップの大きさに戸惑いは隠せないところである。 (了)

教育再生会議

<http://www.kyouiku-saisei.go.jp/>

教育再生会議 第三分科会 第 9 回 (平成 19 年 4 月 18 日) 議事録概要

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/3bunka/dai9/9gijigaiyou.pdf>